

## 南アジア4カ国 週次マーケットレポート

## 【株価指数の推移】 ※…現地通貨ベース

		終値	前週比
インド	S&P・BSE500種指数	10,382.73	3.53%
スリランカ	スリランカ コロンボ 全株指数	6,401.32	2.00%
パキスタン	カラチ 全株指数	23,138.55	-1.36%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,408.64	-0.77%

(出所：ブルームバーグ)

## 【為替(対円)の推移】

		終値	前週比
インド	インドルピー	1.6320	0.49%
スリランカ	スリランカルピー	0.7498	0.43%
パキスタン	パキスタンルピー	1.0390	0.68%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.3876	0.67%

(出所：ブルームバーグ)

## 【各国の市況・トピックス】

## 【インド：今後は企業業績の発表とモンスーンの行方に注目】

インド株式市場は大幅に上昇しました。12日に発表された3月消費者物価指数(CPI)が前年同月比+4.83%と2月の+5.26%から鈍化し、追加利下げ観測が高まったことで買いが優勢となりました。また、気象当局が7-9月モンスーン期の雨量が平年を上回るとの予報を発表したことを受け、農村部の需要増から企業業績が改善するとの観測が高まったことや、インフレ率上昇懸念が後退したことも好感されました。過去2年間は干ばつによる不作が食品価格の上昇と、農村部の収入減につながりました。インド準備銀行(中央銀行)のラジャン総裁もモンスーン期の降雨量に言及しており、今後の金融緩和は「天候とインフレ動向に注目する」という考えを示しています。

## 【スリランカ：IMF融資への期待感高まる】

11日にIMFは、スリランカに対する経済支援プログラムのスタッフレベルレビューを完了し、今後2週間以内に融資に関する結論を出す予定です。プレスリリースには融資に向けて大きく前進したと記されています。また、同国財務省は付加価値税(VAT)を5月2日から引き上げ、15%にすると発表しました。いったんは増税を6カ月間凍結することを示唆していましたが、財政改革の遅れを懸念する国際社会や投資家の声に応じて決断したもようです。また、コロンボ証券取引所は1月に廃止した株式取引税を復活させると発表しました。3月に発表されたキャピタルゲイン税の導入が投資家の不評を買い、資金流出が顕著になったことから、キャピタルゲイン税に替えて取引税を復活させたもようです。株式市場はこれらを好感し、上昇基調となりました。

## 【パキスタン：金融政策の舵取りに注目】

パキスタン中央銀行は9日に開催した政策決定会合で政策金利を6%に据え置くと決めました。声明文では、インフレ率は予想の範囲内(3~4%)で今会計年度末(2016年6月)まで推移するだろうとしています。同国の2月の消費者物価指数上昇率は前年比+4.02%、3月は+3.94%でした。低インフレを背景に金融緩和による景気支援を期待する声もありますが、一方で通貨安が進んでおり、当局は難しい政策運営を強いられています。

米国のデビッド・ヘイル大使は14日、米国国際開発庁がパキスタン民間投資イニシアティブを通じて、同国のベンチャーを含む中小企業に1億ドル以上の投資をすることが可能になったと発表しました。パキスタンの起業家に資金調達の機会を提供できるのは喜ばしいと語っています。

## 【バングラデシュ：オフグリッド太陽光発電によるインフラ整備】

世界銀行グループとブルームバーグが共同で作成した「オフグリッド太陽光発電市場レポート2016」で、既存の送電網に接続できていない(オフグリッド)人口が30%以上を占めるバングラデシュは、オフグリッド太陽光発電企業にとって非常に有望な市場と紹介されました。オフグリッドソーラー発電は地産地消の発電設備であり、地域インフラを短い工期で整えることができます。アジア・アフリカですでに8,900万人がオフグリッド太陽光発電システムを利用しており、バングラデシュでも普及が進めば、国民生活の質の向上に貢献すると考えられます。

## 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

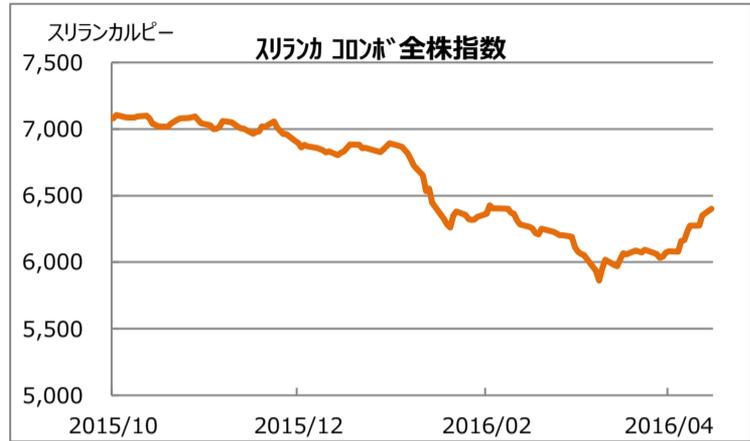
## 南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2015年10月1日～2016年4月15日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



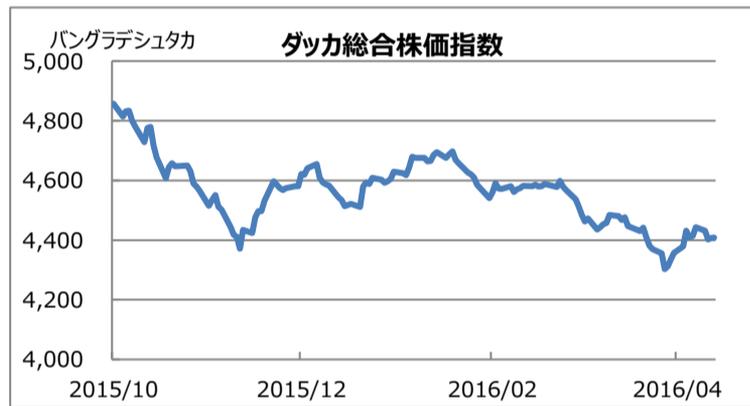
—インド—



—スリランカー—



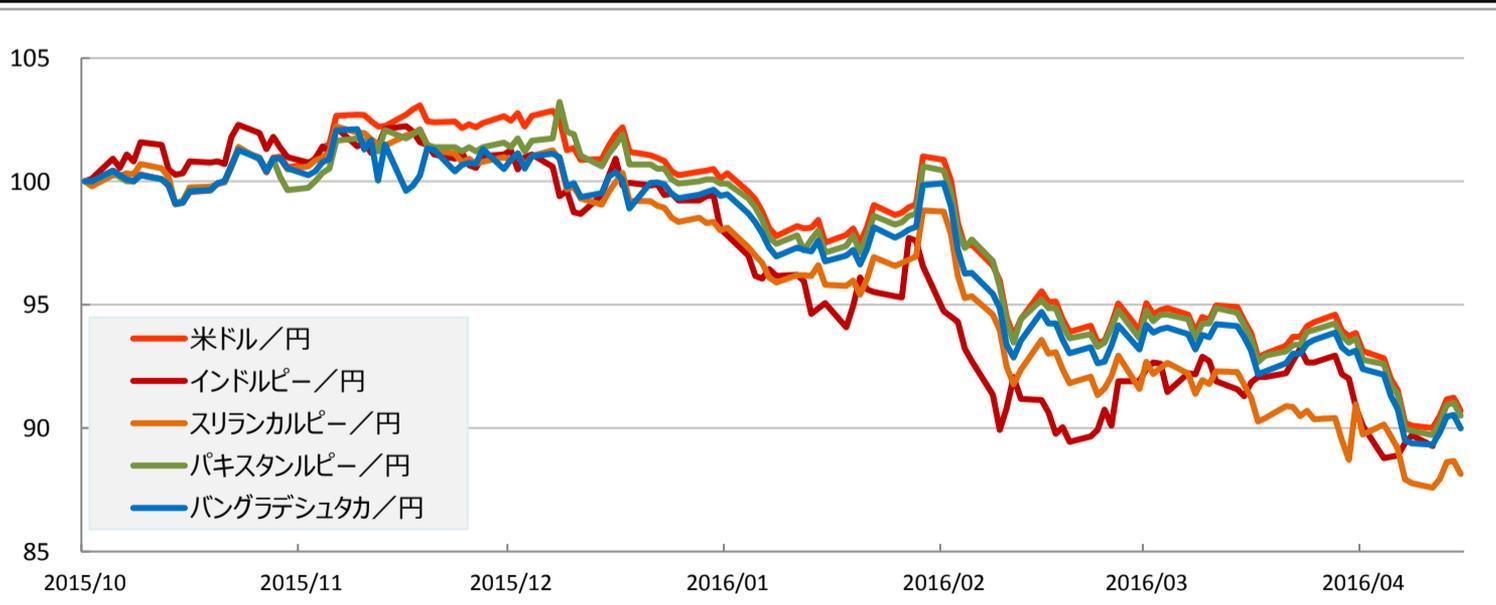
—パキスタン—



—バングラデシュ—

【為替の値動き】〔期間：2015年10月1日(基準日)～2016年4月15日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



### 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

## 南アジア4カ国 週次マーケットレポート

### 投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
  - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
  - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



## アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号  
商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

### 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。